

**立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
企画研究プロジェクトⅠ（教員自由企画型） 2021年度研究成果報告書**

研究代表者	所属・職名	氏名
	コミュニティ福祉学部・教授	藤井 敦史
研究課題名	コミュニティ政策学の体系的な理論化についての研究	
研究期間	2021年度	
研究経費	100千円	

【研究の概要】

本研究は、2020年度の企画研究プロジェクトⅠ（研究代表者：木下武徳）「コミュニティ政策学のあり方に関する研究」をさらに発展させ、コミュニティ政策学の体系的な理論化、並びに、コミュニティ政策学の教育プログラムのあり方について検討することを目的としてきた。これまでの研究から、社会福祉領域で、コミュニティが重要な政策対象となってきたにもかかわらず、社会福祉領域でのコミュニティ政策が依然として体系的に理論化されているとは言えない状況にあることが理解できたので、2021年度は、コミュニティ福祉学部教員を中心に各々がコミュニティ政策学をどのように把握してきたのかを学び合い、コミュニティ政策学の独自の理論体系化について検討した。具体的には以下のような研究会を計6回ほど開催して議論を深めて。（9月27日）研究会の進め方に関する調整、（10月29日）藤井敦史「コミュニティ開発論の視点」、原田峻氏「社会運動論の視点」、（11月22日）権安理氏「公共哲学の視点」、阪口毅氏「コミュニティ論の視点」、（12月3日）ファンドレージング協会ヒアリング「ファンドレージングに関する民間資格とコミュニティ政策学」、（12月13日）木下武徳氏「社会福祉政策の視点」、原田晃樹氏「住民自治の視点」、（1月26日）コミュニティ政策の理論化をめぐるまとめの研究会（なお、学部教員の報告が中心になったので、資金をあまり使用しなくてもよくなったので、多くは返還させて頂いた）。以上のような研究会を開催することで、コミュニティ政策学を体系化する際に柱となる論点は何であるのか把握することができた。それらを列挙すると以下ようになる。①コミュニティ認識論：コミュニティを関係性（network）・制度（組織）・象徴の三位相によって捉え、時間的変化の中で、その境界線が開かれたり、閉鎖したりする運動として捉える視座、②コミュニティ政策の価値前提：当事者の複数性が立ち現れるアーレント的な意味での「公共」を基盤とした自治や民主主義、新自由主義的な「新しい公共」政策批判、③コミュニティ政策の担い手となるNPOや社会的企業と市民社会を基盤とした政策形成（アドボカシー）、④ローカル・ガバナンスにおける「協働」の条件としての社会的価値の評価、⑤従来の対人援助中心の福祉政策を越えて、生活問題を基盤としながらも、ソーシャル・アクションや労働・経済問題を視野に入れたコミュニティ政策像等。そして、これらの諸々の論点が、コミュニティ政策の価値論・概念論・主体形成論・政策形成並びに評価論、人々の生活を支える具体的な政策群（福祉・労働・居住・環境・食等）として有機的に結びついていることが理解でき、コミュニティ政策学の体系化にむけて重要な一歩になった。